

当社単独決算における経常損益の変動要因

1. 平成26年3月期第3四半期（累計）実績（対前年同期比較）

平成25年3月期第3四半期（累計）実績 [A] $\Delta 760$ 億円

好 転 要 因		悪 化 要 因	
■ 海外炭火力発電所稼働増による燃料費の減	128億円	■ 前年同期に計上した子会社からの特別配当の反動	144億円
■ 電気料金の値上げによる増収	88億円	■ 泊発電所停止日数の増加による影響	93億円
■ 水力発電量の増加による燃料費の減	84億円	■ 燃料価格上昇影響	69億円
■ 人件費の減（給料手当の削減など）	52億円	〔・燃料費増 136億円 ・燃料費調整制度による収入増 $\Delta 67$ 億円〕	
■ 資機材調達価格の低減	42億円	■ その他	40億円
		〔・原子力損害賠償支援機構一般負担金の計上 ・緊急設置電源に係る費用の増 など〕	
[B] 差し引き		48億円	収支好転

平成26年3月期第3四半期（累計）実績 [A+B] $\Delta 712$ 億円

2. 平成26年3月期通期見通し（対前期比較）

平成25年3月期実績 [A] $\Delta 1,186$ 億円

好 転 要 因		悪 化 要 因	
■ 海外炭火力発電所稼働増による燃料費の減	110億円程度	■ 前期に計上した子会社からの特別配当の反動	140億円程度
■ 電気料金の値上げによる増収	190億円程度	■ 泊発電所停止日数の増加による影響	90億円程度
■ 水力発電量の増加による燃料費の減	60億円程度	■ 燃料価格上昇影響	80億円程度
■ 人件費の減（給料手当の削減など）	50億円程度	〔・燃料費増 210億円程度 ・燃料費調整制度による収入増 $\Delta 130$ 億円程度〕	
■ 資機材調達価格の低減	60億円程度	■ その他	140億円程度
		〔・原子力損害賠償支援機構一般負担金の増 ・緊急設置電源に係る費用の増 など〕	
[B] 差し引き		20億円程度	収支好転

平成26年3月期見通し [A+B] $\Delta 1,160$ 億円程度